

市民協働宣言

郡上市では、
平成18年3月、『まちづくり』の基本構想となる
郡上市総合計画を策定し、
「みんなでつくる郡上」を基本理念に掲げ、
「自立と自律※」、「協働と補完※」を基本方針としました。

わたしたちは
暮らしつづけられるまちをめざして
地域資源と人財を活かし
子どもたちの未来のために
自ら一歩を踏み出します

- ①考え（Think）行動する（Do）市民になろう！
- ②立場の違いを活かして役割分担（Share）しよう！
- ③力を合わせ、得意を活かしてまちを創ろう（Create）！

I. 古くて新しい協働

「協働」は新しい言葉ですが、意味することは決して新しいものではありません。郡上市民は、昔から助け合い、支え合って暮らしてきました。地域の課題に対する自治会の取り組みや、手間替え、結いなど、「協働」は日常の中で営々と培われてきたのです。

1. 右肩下がりの時代

社会状況の変化とともに、協働の考え方が徐々に変わってきました。行政は右肩下がりの経済成長のなか、公共サービスの高度化を自らの務めとして、限度を定めず範囲を拡大してきました。市民※は、行政こそ「公益※」の担い手だと考え、陳情や要望を繰り返しサービスの拡大を要求してきました。その結果、暮らしの中の「みんなで取り組めばできること」を、どんどん小さくしてしまいました。

バブル経済の崩壊後、経済成長が止まり少子高齢化が進むなど、私たちがかつて経験したことのない偏った時代を迎えています。若者たちの減少によって、地域での伝統行事や子ども会活動など、コミュニティ※活動の継続が危ぶまれる地域も見られるようになりました。このままでは、市の職員を含め、地域の様々な活動の担い手が不足し、農地や林地の荒廃を招き、空き家、空き店舗の増加など、地域社会の存続そのものが危ぶまれます。

2. 行政とサービスのスリム化

行財政改革が急速に進み、国からの交付金や補助金が削減されるなか、郡上市は、税収などの自主財源が不足し、非常に厳しい財政運営を強いられています。これまで公費を投入してきた公共サービスの必要性や効果などを見直し、市民と話し合いながら事業を取捨選択※していかなければなりません。加えて、郡上市では、町村合併により他の自治体と比べ、たいへん多くの職員が働いています。歳出に占める人件費の割合が高く、合併による事務事業の効率化とともに、職員数を毎年計画的に減らしています。

このような状況から、これ以上の公共サービスを行政だけに担ってもらうことは不可能です。だからこそ、市民も行政も原点に立ち帰り、「自分たちでできることまで行政に要求してこなかったか?」、「市民の自助努力の範囲まで行政が担ってこなかったか?」、今一度省みる必要があります。

3. 市民協働[※]とは

まちづくりを進めるためには、市民の参画[※]が基本です。そのためには、対市民、対行政という考え方から抜け出し、「みんなで取り組めばできること」の可能性を探ることが大切です。「市民」と「行政」が対等なパートナーとして、それぞれの得意分野を活かしながら、協力、連携して社会的課題の改善や解決にあたることを「市民協働」と呼びます。

市民協働を進めるためには、市民個人[※]、地域団体[※]、市民団体[※]・NPO法人[※]、事業者[※]、行政[※]など様々な担い手が、互いの役割と責任を認め合うことが大切です。その上で、長所を活かした「公益」を提供することができ、それらの活動を応援する仕組みづくりが必要です。この指針は、郡上市総合計画に示す「みんなでつくる郡上」を、市民協働の考えのもとで進める際のガイドラインとなるものです。

